NOMA 70th Anniversary
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

実務セミナー　危機管理シリーズ

複数名申込 1名につき（税込）
割引あり ￥2,200 円
※詳細は、裏面をご覧ください。

具体事例や演習を通し、企業に求められる本質的な BCP 対策を学べます

地震・自然災害に対する 新たな危機管理行動計画の策定の必要性とポイント

日　時　2020 年 1 月 21 日（火）10：00 ～ 17：00
計 6 時間（1 日間）

会　場　NHK 名古屋放送センタービル内教室

講　師　プリンシプル BCP 研究所　所長　**林 田　朋 之** 氏

対　象
- ●経営企画部門、総務・管理部門の方々
- ●BCP 策定担当の方々

本セミナーのポイント　地震・自然災害に対する BCP 対策の基本や事例紹介、事業影響度分析・シミュレーション訓練などの演習を通し、より実践的に学んでいただけます。

講義項目

1. 近年の地震・自然災害の特徴

(1) 巨大地震の特徴
- ・近年の地震活動の特徴
- ・中部地方の断層型地震
- ・断層型地震の被災パターン
- ・南海トラフ地震を知る
- ・南海トラフ地震のシナリオと被災想定
- ・南海トラフ地震の被災パターン
- ・揺れやすさのチェックは重要
- ・液状化が企業に与える影響
- ・長周期地震動と長周期パルス

(2)自然災害の特徴
- ・地球温暖化がもたらす自然災害とは
- ・集中豪雨がもたらす被害の特徴
- ・大雪がもたらす被害の特徴
- ・スーパー台風とその影響
- ・天気予報は災害被害を予測しない
- ・自然災害に脆弱な都市機能と企業活動
- ・近未来の自然災害とその影響
- ・その他、脅威となる自然災害

2. 地震・自然災害における企業の危機管理とBCP

(1)巨大地震の危機管理とBCP
- ・リスクマネジメントと危機管理
- ・一般的な企業のリスク項目分類（外部環境）
- ・一般的な企業のリスク項目分類（内部環境）
- ・巨大震災時の被害と（BCP）復旧イメージ
- ・地震が企業にもたらす影響
- ・企業・組織が行う「震災」対策の意味
- ・企業の地震対応・危機管理対策
- ・企業・組織が実施すべき震災対策（最小限）
- ・震災BCP の本質と構築の進め方

(2)自然災害の危機管理とBCP
- ・一般的な企業のリスク項目分類（外部環境）
- ・一般的な企業のリスク項目分類（内部環境）
- ・危機管理対象としてのBCPの捉え方
- ・企業の自然災害対応・危機管理対策
- ・自然災害の被害と復旧イメージ
- ・自然災害が企業にもたらす影響
- ・企業・組織が行う「自然災害」対策の意味
- ・自然災害においてBCPを構築することとは
- ・自然災害有事の行動フロー

(3)物流サプライチェーンリスクマネジメント
- ・物流サプライチェーンリスクとその影響
- ・物流サプライチェーンリスクへの対応とは

【演習1.】自然災害BCPと部門の対応

3. BCP 対応策

(1)地震のBCP対応策
- ・事業継続マネジメントシステム（BCMS）
- ・企業は、BCPによってどのように評価されるのか？
- ・企業被災シナリオのカスタマイズ
- ・企業の被災を予め設定する
- ・初動72時間の危機管理（先ずは初動！）
- ・電源の確保
- ・備蓄品の考え方
- ・帰宅困難者対応・帰宅者対応
- ・帰宅者の定義（帰すことが出来るのか？）
- ・企業内SNS（災害ポータルサイト）
- ・地震BCPと安全配慮義務違反に関する考察

(2)BCPドキュメント（文書）構成
- ・マネジメントシステムにおける文書構造
- ・BCPドキュメント作成の手順
- ・BCPドキュメントの構成と様式

(3)対策本部の機能と役割
- ・対策本部の機能・役割ごとの考え方
- ・対策本部の情報管理
- ・各組織ブロックに必要な情報装備
- ・情報ネットワークとクラウド利用
- ・対策本部の設置場所

(4)地震対策本部の訓練
- ・防災訓練と対策本部訓練の違い
- ・対策本部室の設置（構成例）
- ・震災対策本部 班構成例
- ・対策本部における掲出情報
- ・第一次BCP訓練の要領案
- ・訓練進行イメージ
- ・対策本部訓練の実施環境例
- ・シミュレーション訓練
- ・ワークショップ訓練
- ・BCP 訓練のレベルアップ

(5)自然災害のBCP訓練
- ・自然災害のBCP訓練の高度化
- ・自然災害対策本部 班構成例
- ・シミュレーション訓練（机上訓練、実地訓練）
- ・ワークショップ訓練

(6)IT-BCPを考える
- ・業務における平時のITと有事のITを知る
- ・IT を継続するために何をすればよいのか
- ・データ保全
- ・システム保全
- ・情報システム部門の初動時のBCP対応

(7)災害時のメンタルケアについて
- ・災害時における支援者と被災者のストレス
- ・震災直後で起こりがちな「正常性バイアス」反応
- ・災害時ストレスを理解する

(8)事業影響度分析（BIA）
- ・事業影響度分析とは
- ・事業影響度分析の例
- ・事業影響度分析の実施方法について

【演習2】：事業影響度分析と BCP対応方針策定

4. 地震・自然災害における労務管理

- ・有事に必要な労務管理とは
- ・地震・自然災害と労働時間
- ・地震・自然災害と賃金
- ・地震・自然災害と安全配慮義務違反
- ・地震・自然災害と労働者派遣
- ・地震・自然災害と採用と内定
- ・地震・自然災害と退職と解雇

5.これからのBCP運用と課題

- ・BCP環境は常に変化する
- ・BCPの課題
- ・BCPの今後

主催：一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

近年、地球温暖化を原因とする自然災害の激しさは、スーパーコンピュータによる天気予報でさえ予測不能な局所的かつ集中的、連続的な災害を発生させ、さらに、毎年のように震度６弱を超える巨大地震が至る所で発生するなど、地震を含む自然災害は、企業活動に大きな影響を与えています。

しかし通常、企業や組織が、事業継続計画(BCP)として対応する震災と異なり、台風や大雨、大雪などの自然災害は、天気予報による精度の高い予測が可能なため、対応計画を策定している企業はほとんどありません。そのため被害が発生しても都度臨機応変にリアクション対応するしかなく、その対応の拙さによっては、大きな損害を被むる結果を招いています。特に物流停止による事業活動への影響、労務問題も絡んだ有事における働き方も喫緊の課題として、重要な検討要素となっています。

一方企業や組織の担当者から見て、今後頻度を高め、被害も巨大化していく、これらの自然災害に対して、事業継続計画(BCP)として自然災害全体を捉えるのか、あるいは別個に従来の業務オペレーションとして組み入れるのか等、その予測不能かつ即自的な判断を求められる状況に、充分な解を見いだせないでいるのが現状です。

本講演では、今後もその規模や被害の甚大さを増していく地震や自然災害のリスクと企業活動への影響を、もう一度見直し、本質的なリスク対応とは何か、その対応策に何が必要か、危機管理の視点を考え直す機会として、解説および演習を通じて学びをご提供致します。

講師紹介

プリンシプルＢＣＰ研究所　所長　**林田　朋之** 氏

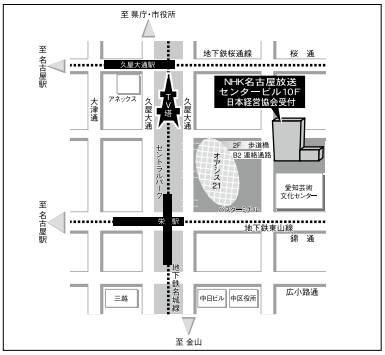
北海道大学大学院修了後、富士通株式会社入社、その後米シスコシステムズ入社。金融、製造など大企業の大規模・国際ネットワーク、国立大学等のキャンパスネットワーク、自治体ネット、キャリアのネットワークなどのネットワーク構築技術支援およびプロジェクトマネジメントを担当。

その後、独立コンサルタントとして、大企業、中堅企業の危機管理、震災および新型インフルエンザのＢＣＰ（Business Continuity Plan：事業継続計画）、ＩＴ、情報セキュリティ、クラウド・リスクマネジメントなどのコンサルティング業務を実施。情報処理推進機構によるＩＴスキル標準レベル６として、ＣＩＯ／ＣＲＯ／ＣＳＯ代行業務。ＢＣＰ講師としてＮＨＫニュースに出演。

雑誌記事投稿：日経コミュニケーション・日経ＢＰ、学会発表、シンポジウム発表など多数。

日　　時：2020 年 1 月 21 日(火) 10：00 ～ 17：00
計６時間(1 日間)

会　　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市東区東桜 1- 1 3- 3NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

参加料：（1名につき）

	参　加　料	消　費　税　等	合　　計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一　般	35,000円	3,500円	38,500円

★複数名申込割引について
同一企業 (団体) から同じ講座 (コース) に２名様以上でご参加の場合は、１名様につき、2,200 円 (税込) 割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：**下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。**
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は、銀行振込にて開催３営業日前までにお納めください。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催３日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて　**開催日の３営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。**
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

その他　参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ・お申込み先：**一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ**（担当 / 五藤・里見）
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
日本経営協会・中部ホームページ **http://noma-chubu.jp/**
TEL (052) 957 - 4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952 - 7418
※お電話の問い合せ（駐車場含む）は、平日の９：15 ～ 17：15 にお願いします。

日本経営協会･中部本部　行 FAX (052)952−7418　　こちらの面をそのまま FAX して下さい。

2020/1.21

60014089

「地震・自然災害に対する 新たな危機管理行動計画の策定の必要性とポイント」参加申込書

年　　月　　日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい　□		□ 日本経営協会会員　□一般　（該当するものにレ印をつけて下さい）	
（フリガナ） 団　体　名		TEL（　　）　　－ FAX（　　）　　－	ご派遣責任者 所属･役職名
（フリガナ） 所　在　地	〒		ご氏名 ㊞

No.	参加者（フリガナ）	所属･役職名	担当経験年数	※メールアドレス
			年　　ヵ月	
			年　　ヵ月	<ご記入（レ印）のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3ケ月～半年前 □2ケ月前　□1ケ月前 □2週間前　□1週間前～直前

〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©